

# セーフティネット保証の認定申請について

- 本ファイルは、セーフティネット保証の認定申請書の作成に御活用ください。
- 売上高状況表の入力内容が、認定申請書及び委任状に反映されます。  
**売上高状況表 → 認定申請書 → 委任状（代理申請の場合）の順で作成してください。**

## 1 申請における注意点

- ▶ 業種については、下記URLの「総務省ホームページ」を参照してください。（5号のみ）  
URL：[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangvo/02toukatsu01\\_03000023.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangvo/02toukatsu01_03000023.html)  
なお、業種の判断が困難な場合は、高松市役所 産業振興課（下記）にお問い合わせください。
- ▶ 売上高の基準となる月は、**申請時点で売上高が確認できる直近の月**です。  
認定基準を満たすために、安易に基準となる月を遡ることのないようにお願いします。  
※ 認定後、基準となる月を遡っていることが判明した場合、認定を取り消す場合があります。
- ▶ **セーフティネット保証4号②～⑤及び5号イ④～⑬**は新型コロナウイルス感染症の発生に起因し、売上高等の減少した場合に申請する様式です。  
**当該申請について、新型コロナウイルス感染症の発生に起因しない場合、認定の対象外となります。**

## 2 提出書類について ※申請の内容によっては、追加書類の提出をお願いする場合があります。

- ▶ 法人の場合
  - 認定申請書
  - 売上高状況表
  - 委任状（金融機関が代理申請する場合のみ）
  - 履歴事項全部証明書（取得後6か月以内の原本又はコピー）※オンライン取得のものも可
  - 決算書（直近期 及び **比較対象月を含む期のもの**）
    - 損益計算書（P/L）

※5号（ロ）の認定申請の場合のみ、上記に加え、  
「販売費及び一般管理費明細書」、「製造原価報告書」等の提出をお願いします。

- ▶ 個人の場合
  - 認定申請書
  - 売上高状況表
  - 委任状（金融機関が代理申請する場合のみ）
  - 確定申告書（直近期 及び **比較対象月を含む期のもの**）
    - 第一表
    - （青色申告の場合）** 青色決算報告書 1～4ページ
    - （白色申告の場合）** 収支内訳書

お問い合わせ

高松市役所 産業振興課（本庁舎7階）  
TEL：087-839-2411

様式第5-(口)-②(兼業で主たる業種は指定業種。指定業種以外も営んでいる場合)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロー②)

令和 年 月 日

高松市長 殿

申請者 住所  
氏名

私は、<sup>(注2)</sup> \_\_\_\_\_ <sup>(注3)</sup> \_\_\_\_\_ を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

①原油等の仕入単価の上昇(※上昇率20%以上)

$$\left(\frac{E}{e} \times 100\right) - 100 \quad \text{上昇率(全体)} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \% \quad (\text{主たる業種}) \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

(全体と主たる業種の両方が20%以上となっていること)

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

(全体) F 円 (主たる業種) N 円

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

(全体) G 円 (主たる業種) O 円

②原油等が売上原価に占める割合(※依存率20%以上)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率(全体)} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \% \quad (\text{主たる業種}) \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の売上原価

(全体) H 円 (主たる業種) Q 円

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

(全体) I 円 (主たる業種) R 円

③製品等価格への転嫁の状況(P>0)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = (\text{全体}) \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad (\text{主たる業種}) \quad \underline{\hspace{2cm}}$$

(全体と主たる業種の両方が0より大きいこと)

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

(全体) J 円 (主たる業種) T 円

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

(全体) K 円 (主たる業種) U 円

B: 申込時点における最近3か月間の売上高

(全体) L 円 (主たる業種) V 円

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

(全体) M 円 (主たる業種) W 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**)を記載。

(注3) 石油製品とは、揮発油、灯油、軽油その他の炭化水素油(重油)及び石油ガス(液化したものを含む。)を指す。  
(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

高 産 第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

高松市長 大西秀人

# 原油等の影響状況表(5号(口)②)

【兼業で主たる業種は指定業種。指定業種以外も営んでいる場合】

## 1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

【単位：円】

- ※ 指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)の細分類にて判断すること
- ※ 石油製品とは、揮発油、灯油、軽油その他の炭化水素油(重油)及び石油ガス(液化したものを含む。)を指す。

業 種 別	業種名 (日本標準産業分類から)		最近1年間の売上高等	構成比 (%)
	主たる業種 (指定業種)	細分類番号		
		細分類業種名		
	上記以外			
企業全体				100.0

## 2 原油等の仕入単価の上昇

【単位：%】

原油等の名称	期間			平均仕入単価 (円/単位)			※上昇率	上昇率 (※)	
	最近1か月	年	月	企業全体	主たる業種	単位		企業全体	主たる業種
				F	N		企業全体 = (F/G × 100) - 100		
	前年同期	年	月	G	O		主たる業種 = (N/O × 100) - 100		

## 3 最新の売上原価及び原油等の仕入価格

【単位：円】

【単位：%】

期間 (直近決算期)	企業全体		主たる業種		※依存率	依存率 (※)	
	最新の売上原価	左に対応する 原油等仕入価格	最新の売上原価	左に対応する 原油等仕入価格		企業全体	主たる業種
年	H	I	Q	R	企業全体 = (H/I) × 100		
月					主たる業種 = (Q/R) × 100		

## 4 最近3か月間と前年同期の仕入価格、売上高の状況

【単位：円】

月	企業全体				主たる業種				製品等価格への 転嫁の状況 (P)	
	原油等の仕入価格		売上高		原油等の仕入価格		売上高		企業全体	主たる業種
	当年	前年	当年	前年	当年	前年	当年	前年		
合計	J	K	L	M	T	U	V	W	※1	※2

※1 P (企業全体) = (J/L) - (K/M)

※2 P (主たる業種) = (T/V) - (U/W)

高松市長 殿

上記のとおり相違ありません。

記入日			
申請者	住所	(所在地)	
	氏名	(法人名又は屋号)	
		(代表者役職・氏名)	

# 委任状

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定書の申請及び受取に係る

一切の権限を

- 銀行  
 信用金庫 に委任します。  
 信用組合

令和 年 月 日

申請者 住 所

氏 名

印

※ 申請者による自筆の場合は押印不要です。

金融機関記載欄

支店名 :

担当者名 :

連絡先 :